

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		し尿処理事業		担当課	生活環境課	
総合計画上の位置付け	基本施策	8	自然環境保全と環境に配慮したまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	自然環境の保全と自然への負荷低減を図る	款	20	衛生費
	基本戦略	1	環境の保全と生活排水の適正処理	項	10	清掃費
	テーマ	2	生活排水の適正処理	目	15	し尿処理費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理し、快適な環境をつくる。	し尿は、一石当たり2,100円の手数料を徴収して収集し、収集業務は専門業者に委託する。 浄化槽汚泥は、処理施設への搬入業者から一石当たり650円の手数料を徴収して処理を行い、処理施設を運営している大川広域行政組合に対し、組合規約に基づく負担金を負担する。	し尿は、一石(180ℓ)当たり、2,100円の手数料を徴収して収集し、収集業務は専門業者に委託する。浄化槽汚泥は、処理施設への搬入業者から1石(180ℓ)当たり650円の手数料を徴収して処理を行い、処理施設を運営している大川広域行政組合に対し、組合規約に基づく負担金を負担する。	し尿は、一石当たり2,100円の手数料を徴収して収集し、収集業務は専門業者に委託する。 浄化槽汚泥は、処理施設への搬入業者から一石当たり650円の手数料を徴収して処理を行い、処理施設を運営している大川広域行政組合に対し、組合規約に基づく負担金を負担する。	
事業費(千円)	計画額		558,469	196,981	180,744	180,744
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	137,271	46,037	45,617	45,617
	一般財源		421,198	150,944	135,127	135,127
	当初予算額		377,725	196,981	180,744	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	91,654	46,037	45,617	-
	一般財源		286,071	150,944	135,127	-
	決算額		193,838	193,838	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-	
	県支出金	0	0	-	-	
	地方債	0	0	-	-	
	その他	42,861	42,861	-	-	
一般財源		150,977	150,977	-	-	
人件費	正規職員数(人)	-	1	-	-	
	上記人件費(千円)	7,730	7,730	-	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	-	-	
	上記支給額(千円)	0	0	-	-	
事業費総額		201,568	201,568	0	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	収集量 (し尿)	年間の収集量	KL	計画値	2,021	計画値	2,000	計画値	
				実績値	1,846	実績値		実績値	
	収集量 (汚泥)	年間の収集量	KL	計画値	5,860	計画値	5,800	計画値	
				実績値	5,790	実績値		実績値	
成果指標	—	公衆衛生に寄与できているが、成果を数値で表すことは困難である。		計画値		計画値		計画値	
				実績値		実績値		実績値	
具体的取組	H24		H25			H26			
	一石(180ℓ)あたり、し尿は2,100円、浄化槽汚泥は650円の手数料を徴収し、収集業務を専門業者に行っている。								
改善内容	特になし								
所属長の評価	事業の必要性		適正なし尿処理システムの構築はもとより、市民の日常生活から発生するし尿及び汚泥について、健全かつ効率的な処理に資するため、引き続き継続した実施が必要である。						
	事業の有効性		年間のし尿及び汚泥の収集量を指標として示し、その推移に照らして比較してみた。公共下水道の普及促進に伴い、計画値及び実績値ともにやや減少傾向にあるものの、健全な公衆衛生の観点から、引き続き適正管理に努めたい。						
	事業の効率性		地域に精通した事業者によるし尿及び汚泥の収集等画一化した形で、効率的に事務事業が展開できていると考えている。このため、日常はもとより、台風の襲来等災害発生時(雨水等の流入)においても、迅速かつ効率的な事業展開を発揮し、安定した市民生活の一躍を担っている。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し		統合・廃止			
		○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		交通安全推進事業		担当課	生活環境課	
総合計画上の位置付け	基本施策	3	暮らしを支える安心・快適なまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	市民の生命と財産を守る安全・安心なまちをつくる	款	10	総務費
	基本戦略	2	犯罪と交通事故のないまちをつくる	項	05	総務管理費
	テーマ			目	55	交通安全対策費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		市民一人ひとりに交通安全思想の普及を徹底し、交通ルールの遵守と交通マナーを習慣づけることにより、交通事故を防止し、安全で安心なまちづくりをめざす。	交通指導員による街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子どもや高齢者の自転車大会の開催等、各種交通安全活動を行い、交通事故防止を図る。	交通指導員による街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子どもや高齢者の交通安全教室の開催等、各種交通安全活動を行い、交通事故防止を図る。	交通指導員による街頭交通指導や交通安全キャンペーン、子どもや高齢者の自転車大会の開催等、各種交通安全活動を行い、交通事故防止を図る。	
事業費 (千円)	計画額		23,766	7,922	7,922	7,922
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	23,766	7,922	7,922	7,922
	当初予算額		15,440	7,922	7,518	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	0	0	0	-
		一般財源	15,440	7,922	7,518	-
	決算額		7,468	7,468	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-
県支出金		0	0	-	-	
地方債		0	0	-	-	
その他		0	0	-	-	
一般財源		7,468	7,468	-	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.5	-	-	
	上記人件費(千円)	3,865	3,865	-	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	-	-	
	上記支給額(千円)	0	0	-	-	
事業費総額		11,333	11,333	0	0	

指標名		指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
活動指標	交通指導員 出勤回数	交通教室・交通キャンペーン等に交通指導員が参加する件数	件	計画値	60	計画値	60	計画値		
				実績値	54	実績値		実績値		
					計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
成果指標	交通事故発生件数	市内における交通事故の発生件数	件	計画値	430	計画値	390	計画値		
				実績値	391	実績値		実績値		
具体的取組		H24		H25		H26				
		<p>さぬき警察署等関係機関と連携を密にしながら、子どもや高齢者を対象とした交通安全教室や交通キャンペーンを実施し、交通事故防止に努めた。また、市内で重大事故等が発生した場合は、音声告知放送等を活用し、同様の事故減少のため広報啓発に努めた。</p>								
改善内容		<p>さぬき警察署をはじめとした関係機関とより一層連携を密にし、各種交通安全啓発活動に努めた。</p>								
所属長の評価		事業の必要性		市民が交通事故に遭わず、安全で安心な暮らしを営むことができるよう、今後も交通安全啓発活動を展開する必要がある。						
		事業の有効性		各ボランティア団体等と連携を図りながら各種交通安全活動を展開しており、市民一人ひとりの交通安全に対する意識の高揚にも繋がっている。						
		事業の効率性		行政や警察だけでなく、ボランティアをはじめとする市民一人ひとりが参加することにより、より一層交通安全意識の高揚や啓発に繋がっている。						
今後の方向性		拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
			○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		戸籍・住民異動等管理事業		担当課	市民課		
総合計画上の位置付け	基本施策	2	未来につながる行政経営を推進するまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	1	財政が健全化され、持続可能な行政運営を進めるまちづくり	款	10	総務費	
	基本戦略	2	財政の健全化と市民本位で効率的な行政運営を図る	項	15	戸籍住民基本台帳費	
	テーマ			目	05	戸籍住民基本台帳費	
区分		H24-26 事業概要		H24	H25 事業説明		H26
事業内容		戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等、市民の窓口として正確かつ迅速な対応を図り、市民サービスの向上を図る。		戸籍・住民基本台帳等の管理、各種届出書の受理、証明書交付を行う。事業の主な内容は、戸籍電算システム等の運用委託、保守、機器借上料が主なもので、他は諸事務経費である。平成24年度については、住民基本台帳法の改正により、外国人住民が住民基本台帳に記載されることになり、その改正に併せて「本人通知制度」、「住所への方書きの追加」等を予定している。	戸籍・住民基本台帳等の管理、各種届出書の受理、証明書交付を行う。事業の主な内容は、戸籍電算システム等の運用委託、保守、機器借上料が主なもので、他は諸事務経費で事業費は20,854千円である。平成25年度については、東日本大震災の教訓から法務省において戸籍副本データを管理するシステムが構築されることに伴い、既存の戸籍情報システムの改修を行うもので、特別需要経費として計上している。	戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等、市民の窓口として正確かつ迅速な対応を図り、市民サービスの向上を図る。	
事業費（千円）	計画額		32,649	10,883	10,883	10,883	
	財源内訳	国庫支出金	300	300	0	0	
		県支出金	144	48	48	48	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	32,205	10,535	10,835	10,835	
	一般財源		0	0	0	0	
	当初予算額		31,737	10,883	20,854	0	
	財源内訳	国庫支出金	300	300	0	-	
		県支出金	96	48	48	-	
		地方債	0	0	0	-	
		その他	25,492	10,535	14,957	-	
	一般財源		5,849	0	5,849	-	
	決算額		9,644	9,644	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	16	16	-	-	
県支出金		47	47	-	-		
地方債		0	0	-	-		
その他		9,581	9,581	-	-		
一般財源		0	0	-	-		
人件費	正規職員数(人)	-	4.7	-	-		
	上記人件費(千円)	36,331	36,331	-	-		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	-	-		
	上記支給額(千円)	0	0	-	-		
事業費総額		45,975	45,975	0	0		

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	時間	戸籍届出及び住民基本台帳異動処理時間	分	計画値	10	計画値	10	計画値		
				実績値	10	実績値		実績値		
					計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
成果指標	件数	戸籍届出及び住民基本台帳異動処理件数	件	計画値	8,000	計画値	8,000	計画値		
				実績値	11,000	実績値		実績値		
具体的取組	H24		H25			H26				
	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍届出受付 ・住民異動受付 ・印鑑登録受付 ・外国人住民登録者受付 ・埋火葬許可受付 ・登録型本人通知登録受付 ・支援措置受付 ・その他登録受付 									
改善内容	<p>平成24年7月、住民基本台帳法の改正に伴い、外国人登録事務が廃止され、中長期在留者(3ヶ月以上の在留者等)外国人住民については、住民基本台帳に記載を行った。住民票の写しや戸籍謄抄本等の不正請求及び不正取得を抑止するため、登録型本人通知制度が県下一斉に実施された。これらに伴い、システム改修を行った。</p>									
所属長の評価	事業の必要性		住民からの届出や職権による記録の適正な管理をすることは、窓口業務の適正化に結び付く。							
	事業の有効性		戸籍法及び住民基本台帳法の規定による事務のため、必要不可欠な業務である。							
	事業の効率性		事業を進めるための最小限の事業費であるため、人件費等においても削減することは、事務量に対応できず、住民サービスの低下につながる。							
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止					
		○								

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		市税収納・徴収事業		担当課	税務課	
総合計画上の位置付け	基本施策	2	未来につながる行政経営を推進するまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	財政が健全化され、持続可能な行政運営を進めるまちづくり	款	10	総務費
	基本戦略	1	歳入を確保する	項	10	徴税费
	テーマ			目	10	賦課徴収費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		市税の収納及び徴収	市税の収納管理及び滞納整理により、公平な税負担と税収確保を図る。 現年課税分については、口座振替納付を推進し、納期内納付を促進する。 また、滞納整理については、引き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機構との共同徴収を行うとともに、市単独の調査及び滞納処分を実施する。	市税の収納管理及び滞納整理により、公平な税負担と税収確保を図る。 現年課税分については、口座振替納付を推進し、納期内納付を促進する。 また、滞納整理については、引き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機構との共同徴収を行うとともに、市単独の調査及び滞納処分を実施する。 なお、固定資産税に係る前納報奨金を平成25年度から廃止する。	市税の収納管理及び滞納整理により、公平な税負担と税収確保を図る。 現年課税分については、口座振替納付を推進し、納期内納付を促進する。 また、滞納整理については、引き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機構との共同徴収を行うとともに、市単独の調査及び滞納処分を実施する。	市税の収納管理及び滞納整理により、公平な税負担と税収確保を図る。 現年課税分については、口座振替納付を推進し、納期内納付を促進する。 また、滞納整理については、引き続き大川広域行政組合への移管及び香川滞納整理推進機構との共同徴収を行うとともに、市単独の調査及び滞納処分を実施する。
事業費 (千円)	計画額		50,285	25,503	12,391	12,391
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	31,367	19,000	6,000	6,367
		地方債	0	0	0	0
		その他	17,430	5,810	5,810	5,810
		一般財源	1,488	693	581	214
	当初予算額		38,358	25,503	12,855	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	29,000	19,000	10,000	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	7,782	5,810	1,972	-
		一般財源	1,576	693	883	-
	決算額		25,244	25,244	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-
県支出金		864	864	-	-	
地方債		0	0	-	-	
その他		5,867	5,867	-	-	
一般財源		18,513	18,513	-	-	
人件費	正規職員数(人)	-	5.5	-	-	
	上記人件費(千円)	42,515	42,515	-	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	-	-	
	上記支給額(千円)	0	0	-	-	
事業費総額		67,759	67,759	0	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	差押件数	給与、預金、保険等の差押えを行った件数	件	計画値	50	計画値	100	計画値	
				実績値	148	実績値		実績値	
成果指標	口座振替率	年度当初に発する納税通知書のうち口座振替になっている割合	%	計画値	51.0	計画値	51.0	計画値	
				実績値	48.1	実績値		実績値	
成果指標	滞納繰越分徴収率	年度末における滞納繰越分の徴収率(市民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税の合計)	%	計画値	22.0	計画値	22.0	計画値	
				実績値	23.2	実績値		実績値	
具体的取組	H24		H25			H26			
	滞納金額やこれまでの納付状況によって、大川広域行政組合への徴収移管又は香川滞納整理推進機構との共同徴収を行い、効率的、効果的な徴収を図った。 また、税務課単独での徴収についても、差押えを中心とした徴収を行い、早期完納に努めた。 口座振替については、納税通知書にはがきタイプの口座振替依頼書を同封することで利用を促した。 また、平成25年度からの固定資産税前納報奨金制度廃止に向けての方法及び周知を行った。								
改善内容	より効率的、効果的な徴収を図るため、預金、生命保険、給与等の差押えによる滞納処分主体の徴収方針に変換した。 また、はがき方式による口座振替申込書を新規に作成したほか、従来からの3枚複写の申込書を後期高齢者医療保険料及び介護保険料と共通にし、納税(付)者の利便性を図った。								
所属長の評価	事業の必要性		納税者の税負担の公平性の確保及び納税秩序の確立を図るため、納期内納付の推進及び徴収強化が必要である。						
	事業の有効性		差押えによる強制徴収は、従来の訪問徴収に比べて、1回に徴収できる金額が大きく確実性も高いことから、滞納整理には有効である。 また、口座振替納税は、納税者にとっては、わざわざ金融機関等へ出向く必要がなく、納め忘れも防ぐことができ、市にとっても、納期内納付による税収の早期確保が図られる。						
	事業の効率性		差押えは、1人の担当職員が一度に複数の処理ができることから、効率性は高い。 また、はがきタイプの口座振替申込書は、納税者が金融機関等へ持参する必要がなく、郵便で簡単に申し込むことができるため、利便性が高い。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
	○								

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		電算システム維持管理事務事業		担当課	総務課	
総合計画上の位置付け	基本施策	2	未来につながる行政経営を推進するまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	財政が健全化され、持続可能な行政運営を進めるまちづくり	款	10	総務費
	基本戦略	2	財政の健全化と市民本位で効率的な行政運営を図る	項	05	総務管理費
	テーマ			目	35	電子計算費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		<p>情報処理システムを最適化(コストパフォーマンスと事業継続性を兼ね備える)することにより、行政事務の効率化・適正化に取り組む。</p>	<p>例年事業 ・住民情報(住民基本台帳・税・国保等)業務システム、行政情報(グループウェア等)システムの運用管理 ・庁内LANの全庁的な回線やハードウェア及びソフトウェアの整備 ・情報セキュリティシステムの運用管理 ・他部局の業務システム導入及び更新時における助言と支援</p>	<p>○電算処理システム(住民情報・税等ほか)の運用管理 総事業費:102,675千円 ○税業務(法人住民税・家屋評価)システム更新 総事業費:6,090千円 ○グループウェア・業者管理システム更新 総事業費:5,577千円 ○他業務連携サーバ更新 総事業費:587千円 ○島スイッチ更新 総事業費:9,571千円 ○SSL-VPN装置等更新 総事業費:2,511千円 ○LGWAN環境整備 総事業費:5,310千円 ○外国人住民対応(住民情報システム及び住基ネットシステム) 総事業費:1,939千円 ○税等口座振替済通知書廃止対応 総事業費:383千円 ○機器修繕、プリンター等消耗品購入 総事業費:3,964千円</p>		<p>例年事業 ・住民情報(住民基本台帳・税・国保等)業務システム、行政情報(グループウェア等)システムの運用管理 ・庁内LANの全庁的な回線やハードウェア及びソフトウェアの整備 ・情報セキュリティシステムの運用管理 ・他部局の業務システム導入及び更新時における助言と支援</p>
事業費(千円)	計画額		412,155	160,257	132,949	118,949
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	4,743	1,421	1,600	1,722
	一般財源		407,412	158,836	131,349	117,227
	当初予算額		299,122	160,257	138,865	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	3,143	1,421	1,722	-
	一般財源		295,979	158,836	137,143	-
	決算額		141,351	141,351	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-
県支出金		0	0	-	-	
地方債		0	0	-	-	
その他		1,660	1,660	-	-	
一般財源		139,691	139,691	-	-	
人件費	正規職員数(人)	-	1.15	-	-	
	上記人件費(千円)	8,890	8,890	-	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	-	-	
	上記支給額(千円)	0	0	-	-	
事業費総額		150,241	150,241	0	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	事業費推移	平成23年度決算額を100とした場合の当該年度事業費の率	%	計画値	84.25	計画値	73.00	計画値	
				実績値	74.31	実績値		実績値	
活動指標	予算執行率	当該年度当初予算を100とした場合の決算額の率	%	計画値	100.00	計画値	100.00	計画値	
				実績値	88.20	実績値		実績値	
成果指標	事業コスト	市民一人当たりのコスト(当該年度事業費/市人口)	千円	計画値	3.04	計画値	2.65	計画値	
				実績値	2.69	実績値		実績値	
具体的取組	H24		H25			H26			
	<p>前年度に続き、外国人住民に係る住民基本台帳法改正に伴い「住民情報システム」、「戸籍」、「介護保険」、「後期高齢者医療」、「福祉総合システム」への法改正対応カスタマイズを実施した。</p> <p>また、「住民税申告支援システム」と「基盤NW機器」については、老朽化したシステム機器の更新を実施した。さらに、戸籍の第三者請求に係る通知パッケージを住民情報システムの追加機能として適用した。</p>								
改善内容	<p>システム障害が市民サービスに直接影響を与えない情報系パソコンについては、マルチベンダーで調達し、さらに、①機器選定、②賃貸借契約の2段階で入札を執行し、業者間取引によるコストをカットしている。あわせて情報系パソコンには保守契約を締結せず、故障時にはその都度、スポット修理で対応することで、運用コストの削減に努めている。</p>								
所属長の評価	事業の必要性		<p>行政事務の効率化・適正化を図るため、電算システムは不可欠なものであり、このシステムを適正に管理することにより、市民に対する適正な行政サービスを提供するために必要である。</p>						
	事業の有効性		<p>情報処理システムを最適化(コストパフォーマンスと事業継続性を兼ね備える)することにより、行政事務の効率化・適正化に効果がある。</p>						
	事業の効率性		<p>各業務システム等で使用する端末(パソコン)やプリンタの共有化を図り、必要最小限のシステム構成に努めるとともに、リサイクル可能な消耗品の利用を進めている。</p>						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		敬老記念事業		担当課	長寿障害福祉課	
総合計画上の位置付け	基本施策	6	健全な心身と思いやりを育む健康・福祉のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	市民の誰もがそれぞれの状況に応じて心身ともに健康で幸せに暮らせるまちをつくる	款	15	民生費
	基本戦略	6	高齢者福祉を推進する	項	05	社会福祉費
	テーマ			目	10	老人福祉費
区分		H24-26 事業概要		H24	H25 事業説明	
事業内容		<p>多年にわたり社会に貢献してきた高齢者に長寿のお祝いをする。</p>		<p>敬老事業 80歳以上の高齢者一人当たり1,500円の補助金を支給する。 敬老祝金 80歳(5,000円)、88歳(10,000円)、99歳以上(15,000円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給する。</p>	<p>敬老事業 80歳以上の高齢者一人当たり1,500円の補助金を支給する。 敬老祝金 80歳(5,000円)88歳(10,000円)99歳以上(15,000円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給する。</p>	<p>敬老事業 80歳以上の高齢者一人当たり1,500円の補助金を支給する。 敬老祝金 80歳(5,000円)、88歳(10,000円)、99歳以上(15,000円)の高齢者に祝金(さぬき市商品券)を支給する。</p>
事業費(千円)	計画額		45,756	15,252	15,252	15,252
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	15,276	5,092	5,092	5,092
	一般財源		30,480	10,160	10,160	10,160
	当初予算額		30,747	15,252	15,495	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	10,596	5,092	5,504	-
	一般財源		20,151	10,160	9,991	-
	決算額		14,870	14,870	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-
県支出金		0	0	-	-	
地方債		0	0	-	-	
その他		5,803	5,803	-	-	
一般財源		9,067	9,067	-	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.4	-	-	
	上記人件費(千円)	3,092	3,092	-	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	-	-	
	上記支給額(千円)	0	0	-	-	
事業費総額		17,962	17,962	0	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	敬老行事該当者数	敬老会事業に該当している方の人数(満80歳以上)	人	計画値	5,480	計画値	5,647	計画値	
				実績値	5,405	実績値		実績値	
	敬老祝金該当者数	敬老祝金支給対象者の人数	人	計画値	975	計画値	953	計画値	
				実績値	945	実績値		実績値	
成果指標	—	該当者全員に対して実施(支給)している事業なので、成果を求めるのが難しいが事業の実施方法についての精査は必要と考える。		計画値		計画値		計画値	
				実績値		実績値		実績値	
具体的取組	H24		H25			H26			
	<p>敬老祝金については、対象者に支給日の周知を行い、本庁、各支所に取りに来てもらっている。</p> <p>敬老会事業の補助金については、支会、自治会等に補助金を交付し敬老事業を実施してもらっている。</p>								
改善内容	<p>敬老会事業については、敬老事業についてどのように思っているかを実施団体にアンケートを行った。25年度は意見を参考に、実施団体に事業の補助を行う。</p>								
所属長の評価	事業の必要性		近年希薄になりつつある、高齢者への敬愛の意を改めて表すきっかけとなるとともに、高齢者の健康の向上にも寄与することになると考える。						
	事業の有効性		高齢者と地域とのつながりをより一層深めるきっかけとなっているほか、高齢者が自ら健康の向上に努める意欲を高める一助となっている。						
	事業の効率性		長寿社会において敬老意識を涵養する事業であるが、実施方法等については、時代の流れに応じた見直しを今後とも適宜行い、より効果的な事業の推進に努める必要がある。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
			○						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		放課後児童クラブ事業		担当課	子育て支援課	
総合計画上の位置付け	基本施策	6	健全な心身と思いやりを育む健康・福祉のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	市民の誰もがそれぞれの状況に応じて心身ともに健康で幸せに暮らせるまちをつくる	款	15	民生費
	基本戦略	4	子育て支援の充実を図る	項	10	児童福祉費
	テーマ			目	25	児童館費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		小学校の放課後家庭において、養育に欠ける小学低学年の児童やその他健全育成上指導を要する児童を対象として学童保育を行う事業である。	7箇所の施設で実施している9つの放課後児童クラブに従事する職員の人件費や、放課後児童クラブ(学童保育)活動を行うために要する経費主に食料費(おやつ)や教材費(消耗品)等を計上している。	市内7箇所の放課後児童クラブの管理運営を行うとともに、職員の報酬等を管理する。本年度は、大川町児童クラブの移転に係る施設整備工事の設計を行う。	7箇所の施設で実施している9つの放課後児童クラブに従事する職員の人件費や、放課後児童クラブ(学童保育)活動を行うために要する経費主に食料費(おやつ)や教材費(消耗品)等を計上している。	
事業費(千円)	計画額		240,876	124,492	58,192	58,192
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	49,140	16,380	16,380	16,380
		地方債	66,300	66,300	0	0
		その他	77,967	25,989	25,989	25,989
		一般財源	47,469	15,823	15,823	15,823
	当初予算額		180,190	124,492	55,698	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	30,205	16,380	13,825	-
		地方債	68,200	66,300	1,900	-
		その他	53,225	25,989	27,236	-
		一般財源	28,560	15,823	12,737	-
	決算額		95,536	95,536	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-
県支出金		13,825	13,825	-	-	
地方債		42,100	42,100	-	-	
その他		23,708	23,708	-	-	
一般財源		15,903	15,903	-	-	
人件費	正規職員数(人)	-	3	-	-	
	上記人件費(千円)	23,190	23,190	-	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	26	-	-	
	上記支給額(千円)	0	0	-	-	
事業費総額		118,726	118,726	0	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	指導員1人 当り児童数	指導員1人に割り当てられる 児童数の平均	人	計画値	20	計画値	20	計画値	
				実績値	17	実績値		実績値	
活動指標	障害児受け 入れ人数	放課後児童クラブ支援事業に 基づき受け入れた障害児の数	人	計画値	6	計画値	7	計画値	
				実績値	6	実績値		実績値	
成果 指標	児童クラブ 利用者数	児童クラブを利用した児童の 数(入会者数)	人	計画値	416	計画値	414	計画値	
				実績値	446	実績値		実績値	
具体的取組	H24		H25		H26				
	(1)児童クラブ数 9クラブ (2)登録者数 446名(H24実績) (3)開所日 月曜～金曜 (年末年始除く) (4)開所時間 放課後～18:00 長期休業期間 8:30～18:00 (5)料金 年間利用 月額5,000円 (8月のみ10,000円) 長期休業期間 ○夏季 15,000円 ○冬季・学年末 4,000円 ○学年始 4,000円 ※志度放課後児童クラブ改築工事 H24.8.31竣工								
改善内容	特に無し								
所属長の評価	事業の必要性		共働き世帯の増加、核家族化の進展、地域のつながりの希薄化の中で、小学校低学年で保護者が昼間家庭にいない児童や、その他健全育成上指導を要する学童保育の必要性は大きいと考える。						
	事業の有効性		放課後児童クラブは、保護者の就労支援だけでなく、児童の大切な学びや遊びの場となっており、学童保育の目的は十分に達成されていると考える。						
	事業の効率性		市内の446人の児童が利用しており、保護者の就労支援等に貢献していると考えます。 ただし、保護者から利用時間の延長、受入学年の拡充及び利用料のあり方などについて要望があることから、事業拡充の議論を深めていく必要があると考える。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
	○								

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		予防接種事業		担当課	国保・健康課	
総合計画上の位置付け	基本施策	6	健全な心身と思いやりを育む健康・福祉のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	市民の誰もがそれぞれの状況に応じて心身ともに健康で幸せに暮らせるまちをつくる	款	20	衛生費
	基本戦略	1	健康づくりと疾病予防対策を推進する	項	05	保健衛生費
	テーマ			目	15	予防費
区分		H24-26 事業概要		H24	H25	H26 事業説明
事業内容		伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る事業である。	予防接種法に基づく定期接種、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業に基づく任意接種、さぬき市行政措置として行う成人用肺炎球菌予防接種を実施する。	予防接種法に基づく定期接種、及びさぬき市行政措置として行う成人用肺炎球菌予防接種を実施する。 平成25年度より、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンが定期接種となる。また、MR3期・4期については、経過措置期間が終了したため定期接種から除外する。	予防接種法に基づく定期接種や、さぬき市の行政措置として行う成人用肺炎球菌予防接種を実施する。	
事業費（千円）	計 画 額		350,556	116,852	116,852	116,852
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	29,353	20,733	4,310	4,310
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源		321,203	96,119	112,542	112,542
	当初予算額		232,795	116,852	115,943	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	25,029	20,733	4,296	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	600	0	600	-
	一般財源		207,166	96,119	111,047	-
	決 算 額		113,971	113,971	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-
県支出金		18,810	18,810	-	-	
地方債		0	0	-	-	
その他		0	0	-	-	
一般財源		95,161	95,161	-	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.9	-	-	
	上記人件費(千円)	6,957	6,957	-	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	-	-	
	上記支給額(千円)	0	0	-	-	
事業費総額		120,928	120,928	0	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	BCG 接種勧奨	新生児訪問時にBCG予診票を配布し、安心して予防接種を受けられる体制作り、接種率向上に取り組む。	人	計画値	360	計画値	276	計画値	
				実績値	289	実績値		実績値	
				計画値		計画値		計画値	
				実績値		実績値		実績値	
成果指標	BCG 接種率	接種者／対象者 生後6月に至るまでの間にある者 (平成25年度より1歳に至るまでの間にある者)	%	計画値	96	計画値	97	計画値	
				実績値	96.6	実績値		実績値	
具体的取組	H24		H25			H26			
	<p>予防接種の接種開始時期にあわせて予診票を発行。 周知については、乳幼児健診において、開始時期や接種間隔を説明し、接種履歴を確認して接種勧奨を実施。MRは個別勧奨を行った。また、広報誌やホームページ、医療機関と連携することで予防接種や感染症について正確な情報を提供。 定期接種の1類疾病及び2類疾病予防接種と、任意接種の子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌・成人用肺炎球菌ワクチンの接種を実施。 制度改正により不活化ポリオワクチンの導入、4種混合接種にも取り組んだ。</p>								
改善内容	<p>年度途中での制度改正となったため、接種回数の変更や接種種別の選択や接種間隔に個別性がでた。個別台帳をもとに個別通知をするとともに、家庭訪問や電話相談・乳幼児相談・乳幼児健診においてより安全に接種できるようきめ細かい情報提供を行えるよう改善した。</p>								
所属長の評価	事業の必要性		住民全体の感染症に対する免疫水準を維持していくためには、予防接種の情報の正確な周知と予防接種の接種機会を安定的に確保するとともに、一定の接種率を確保していくために事業の必要性は高い。						
	事業の有効性		予防接種は感染症による患者の発生や死亡者の大幅な減少をもたらす有効な手段である。						
	事業の効率性		個別通知や家庭訪問等による説明をすることで、予防接種に対する理解を得ることができる。また、一定の接種率を確保するために、対象者が接種機会を持ちやすい個別接種にて対応していることから効率的であると考える。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		介護保険事業・介護サービス事業特別会計		担当課	介護保険課	
総合計画上の位置付け	基本施策	6	健全な心身と思いやりを育む健康・福祉のまちづくり	会計	20 23	
	目標	1	市民の誰もがそれぞれの状況に応じて心身ともに健康で幸せに暮らせるまちをつくる	款		
	基本戦略	8	社会保障制度の健全な運営に努める	項		
	テーマ			目		
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		1 加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態になった方に対して必要な給付等を行う介護保険業務に関し、保険者として運営を行う。 (介護保険事業特別会計) 2 地域包括支援センターを設置し、総合相談、権利擁護等の事業を行う。 (介護保険事業特別会計) 3 要支援者が介護サービス等の適切な利用を行うことができるようアセスメントに基づく介護予防サービス計画を作成し、関係機関との連絡調整を行い、介護予防サービスの提供を確保する。 (介護サービス事業特別会計)	1 介護保険に係る事業 ① 保険料の賦課徴収 ② 介護認定 ③ 保険給付 ④ 事業計画 2 地域包括支援センターに係る事業 ①一般高齢者介護予防事業 ②特定高齢者介護予防事業 ③総合相談支援事業 ④権利擁護事業(成年後見制度 高齢者虐待) ⑤包括的支援事業(地域や関係機関との体制構築) ⑥任意事業(認知症対策や介護家族の支援) ⑦指定介護予防等の事業	1 介護保険に係る事業 ① 保険料の賦課徴収 ② 介護認定 ③ 保険給付 ④ 事業計画 2 地域包括支援センターに係る事業 ①一般高齢者介護予防事業 ②特定高齢者介護予防事業 ③総合相談支援事業 ④権利擁護事業(成年後見制度 高齢者虐待) ⑤包括的支援事業(地域や関係機関との体制構築) ⑥任意事業(認知症対策や介護家族の支援) ⑦指定介護予防等の事業	1 介護保険に係る事業 ① 保険料の賦課徴収 ② 介護認定 ③ 保険給付 ④ 事業計画 2 地域包括支援センターに係る事業 ①一般高齢者介護予防事業 ②特定高齢者介護予防事業 ③総合相談支援事業 ④権利擁護事業(成年後見制度 高齢者虐待) ⑤包括的支援事業(地域や関係機関との体制構築) ⑥任意事業(認知症対策や介護家族の支援) ⑦指定介護予防等の事業	
事業費(千円)	計 画 額		14,924,178	4,860,600	4,990,864	5,072,714
	財源内訳	国庫支出金	3,647,525	1,187,949	1,219,786	1,239,790
		県支出金	2,101,003	684,268	702,606	714,129
		地方債	0	0	0	0
		その他	7,158,843	2,331,537	2,394,022	2,433,284
		一般財源	2,016,807	656,846	674,450	685,511
	当初予算額		9,987,300	4,860,600	5,126,700	0
	財源内訳	国庫支出金	2,439,757	1,187,949	1,251,808	-
		県支出金	1,403,079	684,268	718,811	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	4,792,038	2,331,537	2,460,501	-
		一般財源	1,352,426	656,846	695,580	-
決 算 額		5,008,420	5,008,420	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,199,524	1,199,524	-	-	
	県支出金	736,734	736,734	-	-	
	地方債	0	0	-	-	
	その他	2,375,874	2,375,874	-	-	
	一般財源	696,288	696,288	-	-	
人件費	正規職員数(人)	-	16	-	-	
	上記人件費(千円)	123,680	123,680	-	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	11	-	-	
	上記支給額(千円)	0	0	-	-	
事業費総額		5,132,100	5,132,100	0	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	高齢者数	65歳以上の市民の人数	人	計画値	15,667	計画値	16,100	計画値	
				実績値	15,818	実績値		実績値	
活動指標	介護認定者数	要支援・要介護認定者の人数	人	計画値	3,169	計画値	3,212	計画値	
				実績値	3,160	実績値		実績値	
成果指標	元気な高齢者率	1-(介護認定者数/高齢者数)×100	%	計画値	79.8	計画値	80.0	計画値	
				実績値	80.0	実績値		実績値	
具体的取組	H24		H25			H26			
	<p>①適正に制度を運用する。 賦課徴収、介護認定調査、基盤整備、サービス給付を行う。</p> <p>②包括的な支援を行う。 高齢者の権利擁護や相談、要支援認定者を対象にした日常生活支援を行う。</p> <p>③介護予防を推進する。 市民の介護予防を推進するために、地域における取組を行う。</p>								
改善内容	<p>①第5期介護保険事業計画の初年度にあたり、同計画に沿って、特別養護老人ホーム15床増床、グループホーム2ユニットの整備を推進した。</p> <p>②また、一人暮らし高齢者を支援するための見守り事業・居場所づくり事業・買物支援事業の取組みをした。</p>								
所属長の評価	事業の必要性		高齢化の進展が顕著である現状において、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を安心して続けることができる社会保障制度の基盤として本事業は必要である。						
	事業の有効性		保険給付事業、予防事業、包括的支援事業、任意事業、介護サービス事業を行い、高齢者の介護予防や必要な支援を行うなどの成果がある。						
	事業の効率性		介護保険事業計画に基づいた事業の実施、ケアプランチェック等による保険給付の適正化を行い適正な運用を図っている。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		CATV番組制作事業		担当課	地域情報課	
総合計画上の位置付け	基本施策	5	情報化と交流連携のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	情報コミュニケーションの活発なまちをつくる	款	10	総務費
	基本戦略	1	情報基盤の整備と市の情報の効果的発信	項	05	総務管理費
	テーマ			目	75	CATV管理費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		コミュニティチャンネルで放送する番組を適正に制作する。 制作する番組については、市の広報媒体であることを考え、行政情報等を中心とした番組制作を行う。	コミュニティチャンネルで放送する自主制作番組に関する事業	コミュニティチャンネルで放送する自主制作番組に関する事業	コミュニティチャンネルで放送する自主制作番組に関する事業	コミュニティチャンネルで放送する自主制作番組に関する事業
事業費 (千円)	計画額		21,597	7,197	7,200	7,200
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	14,397	7,197	7,200	0
		一般財源	7,200	0	0	7,200
	当初予算額		14,067	7,197	6,870	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	14,067	7,197	6,870	-
		一般財源	0	0	0	-
	決算額		6,133	6,133	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-
県支出金		0	0	-	-	
地方債		0	0	-	-	
その他		6,133	6,133	-	-	
一般財源		0	0	-	-	
人件費	正規職員数(人)	-	1.3	-	-	
	上記人件費(千円)	10,049	10,049	-	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	1	-	-	
	上記支給額(千円)	1,787	1,787	-	-	
事業費総額		17,969	17,969	0	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	報道番組の制作	さぬき市の情報を発信するSCNニュースを制作する	件	計画値	700	計画値	720	計画値	
				実績値	749	実績値		実績値	
	自主制作番組	独自番組を制作する	件	計画値	130	計画値	140	計画値	
				実績値	133	実績値		実績値	
成果指標	加入率	加入率を上げる	%	計画値	75	計画値	76	計画値	
				実績値	74	実績値		実績値	
具体的取組	H24		H25			H26			
	独自番組では、市内高校や地域まちおこしグループと連携し、地域活性化につながる番組作りをおこなった。また、市民参加型番組作りとして市民ディレクター制度の充実に取り組んだ。								
改善内容	ニュース番組の制作にあたり、取材・編集・収録等業務の効率化とスピード化を図り、1放送当たりの放送本数を増やすことができ多くの番組を提供することができた。								
所属長の評価	事業の必要性		本事業は、行政情報や安全安心に関する情報、地域の情報や話題等を制作し自主放送チャンネルをとおして提供しているもので、CATVが行う主たる事業の1つであり、必要不可欠なものである。						
	事業の有効性		地域の団体やグループと連携した番組制作では、教育面や市の広報等地域の活性化につながる番組ができ、NHKや民放でも放送される等成果を得ている。						
	事業の効率性		本事業に従事する職員には、専門性と高い技術が必要であり、スタッフのうちアナウンサー業務については外部委託し放送レベルの維持とコスト削減を図り効率性を高めた。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
	○								

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		奨学金事業		担当課	教育総務課	
総合計画上の位置付け	基本施策	7	主体的・創造性・生きがいを育む教育・文化のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	2	生きる力と人間性豊かな心を育む教育が行われるまちをつくる	款	50	教育費
	基本戦略	1	教育環境の整備と教育内容の充実を図る	項	5	教育総務費
	テーマ			目	10	事務局費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		経済的な理由により進学・就学が困難である者に対し、奨学金を貸与することにより教育機会の均等の確保を図り、次代を担う人材の育成に寄与する。	高等学校・高等専門学校 月額15,000円、大学・専修学校 月額37,000円の貸付を行う。	高等学校・高等専門学校 月額15,000円、大学・専修学校 月額37,000円の貸付を行う。	高等学校・高等専門学校 月額15,000円、大学・専修学校 月額37,000円の貸付を行う。	
事業費（千円）	計 画 額		94,527	31,107	32,688	30,732
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	84,296	28,157	27,950	28,189
	一般財源		10,231	2,950	4,738	2,543
	当初予算額		63,385	31,107	32,278	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	57,312	28,157	29,155	-
	一般財源		6,073	2,950	3,123	-
	決 算 額		30,257	30,257	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-
県支出金		0	0	-	-	
地方債		0	0	-	-	
その他		30,257	30,257	-	-	
一般財源		0	0	-	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.30	-	-	
	上記人件費(千円)	2,319	2,319	-	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	-	-	
	上記支給額(千円)	0	0	-	-	
事業費総額		32,576	32,576	0	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	償還金額	貸し付けた奨学金の当該年度に償還(返還)された金額	万円	計画値	3,027	計画値	2,914	計画値		
				実績値	3,154	実績値		実績値		
					計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
成果指標	奨学金交付決定者数	当該年度に奨学金を新規に交付することとした学生等の人数	人	計画値	20	計画値	19	計画値		
				実績値	21	実績値		実績値		
具体的取組	H24		H25			H26				
	<p>大学生等68名(新規21継続47)に対し、四半期ごとに月額37千円を貸し付けた。 高校生等4名(新規1継続3)に対し、四半期ごとに月額15千円を貸し付けた。 貸付を終えた108名から返還金を収納した。</p>									
改善内容	債権管理室と提携して、長期滞納者に対し、支払督促を行った。									
所属長の評価	事業の必要性		大学への進学率が高まるなか、家庭の経済事情による就学の機会をなくさないために必要である。							
	事業の有効性		償還額については、計画値を上回った。							
	事業の効率性		就職難の時代に償還したくてもできない、他県に住んでいるため連絡が取りにくいという事例も発生しているが、債権管理室と連携して償還を促している。							
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止					
		○								

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		学校給食事業		担当課	学校教育課	
総合計画上の位置付け	基本施策	7	主体的・創造性・生きがいを育む教育・文化のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	2	生きる力と人間性豊かな心を育む教育が行われるまちをつくる	款	50	教育費
	基本戦略	1	教育環境の整備と教育内容の充実を図る	項	35	保健体育費
	テーマ			目	45	学校給食費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		大川・志度学校給食共同調理場管内の幼稚園9園・小学校9校・中学校6校 計24か所に1日4,693食の「安全でおいしい給食」を提供し、食育の推進を図る事業である。	市内2か所の学校給食共同調理場において、年間約190日・1日4,700食を提供するための、賄材料費(食材費)、その他事業実施のための消耗品・燃料費・光熱水費・施設管理のための修繕費等を計上 ○大川共同調理場 幼稚園7園・小学校8校・中学校4校 計19か所の給食提供のための期間業務調理員等計20名の賃金・共済費を計上 ○志度共同調理場 幼稚園2園・小学校1校・中学校2校 計5か所の給食提供のための期間業務調理員等計10名の賃金・共済費を計上	市内2か所の学校給食共同調理場において、年間約190日・1日4,550食を提供するための、賄材料費(食材費)、その他事業実施のための消耗品・燃料費・光熱水費・施設管理のための修繕費等を計上 ○大川共同調理場 幼稚園7園・小学校8校・中学校3校 計18か所の給食提供のための期間業務調理員等計21名の賃金・共済費を計上 ○志度共同調理場 幼稚園2園・小学校1校・中学校2校 計5か所の給食提供のための期間業務調理員等計11名の賃金・共済費を計上	市内2か所の学校給食共同調理場において、年間約190日・1日5,000食を提供するための、賄材料費(食材費)、その他事業実施のための消耗品・燃料費・光熱水費・施設管理のための修繕費等を計上 ○大川共同調理場 幼稚園7園・小学校8校・中学校3校 計18か所の給食提供のための期間業務調理員等計21名の賃金・共済費を計上 ○志度共同調理場 幼稚園2園・小学校2校・中学校2校 計6か所の給食提供のための期間業務調理員等計14名の賃金・共済費を計上	
事業費(千円)	計 画 額		1,018,137	328,804	339,842	349,491
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	677,550	216,550	227,000	234,000
	一般財源		340,587	112,254	112,842	115,491
	当初予算額		658,092	328,804	329,288	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	0	0	-
その他		426,879	216,550	210,329	-	
一般財源		231,213	112,254	118,959	-	
決 算 額		317,032	317,032	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-	
	県支出金	0	0	-	-	
	地方債	0	0	-	-	
	その他	205,875	205,875	-	-	
一般財源		111,157	111,157	-	-	
人件費	正規職員数(人)	-	17	-	-	
	上記人件費(千円)	131,410	131,410	-	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	30	-	-	
	上記支給額(千円)	0	0	-	-	
事業費総額		448,442	448,442	0	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	年間の給食数	市内の幼稚園・小中学校で年間に提供されている給食数	食	計画値	875,302	計画値	849,605	計画値	
				実績値	837,015	実績値		実績値	
				計画値		計画値		計画値	
				実績値		実績値		実績値	
成果指標	給食1食あたりの調理単価	事業費決算額を基にした1食あたりの調理に必要な金額	円	計画値	376	計画値	388	計画値	
				実績値	379	実績値		実績値	
具体的取組	H24		H25			H26			
	賄材料の品質と価格を充実させるために、物資選定委員会を2回実施した。さらに、消耗品・光熱水費・修繕料等の節約に努めた。								
改善内容	<p>食材の品質管理に努めた。また、消灯や空調設備にも配慮し節電に努めたことや、修繕等は外注に頼らず独自で整備する等努力した。</p> <p>また、衛生と安全を考慮した職員研修等を充実させて、安心して安心できる学校給食の提供に努めた。</p>								
所属長の評価	事業の必要性		安全で安心な学校給食を確実に提供する必要がある。						
	事業の有効性		各調理場管内の小中学校で、栄養教諭と担任等が連携して食の指導を行うことにより食育の推進が図られるほか、地場産品の活用などにより地産地消の取組が推進される。						
	事業の効率性		光熱水費や修繕費の削減に努めている。雇用に関しても必要最小限になるよう努めている。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し		統合・廃止			
		○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		企業誘致推進事業			担当課	政策課
総合計画上の位置付け	基本施策	1	活力ある産業基盤と地域づくり		会計	01 一般会計
	目標	1	働く場が確保され、人と産業が活性化したまちをつくる		款	35 商工費
	基本戦略	1	企業誘致と工業振興		項	05 商工費
	テーマ				目	10 商工業振興費
区分		H24-26 事業概要		H24	H25 事業説明	
事業内容		<p>企業立地は、雇用の場の確保、地域経済の活性化、税収増による財源確保などの面で重要な役割を担っていることから、新たな企業の誘致をはじめ、立地企業の規模拡大等に対する支援を行う。</p>		<p>香川県など関係機関との連携を図りながら、企業立地に関する調査や情報収集を進め、具体的案件に対しては、企業との交渉や地元調整を行って企業誘致に努める。とりわけ、「企業立地に係る事業用地等登録制度」の更なる活用のほか、新たに香川県不動産事業協同組合との「不動産情報提供等に関する協定書」等に基づく企業立地情報提供報奨金制度の運用や企業立地等推進連絡会設置により、企業誘致などのより積極的推進を図る。</p>	<p>香川県及び関係団体で組織する香川県企業誘致推進協議会に参加し、情報交換等を行うとともに、企業立地に関する調査や情報収集に努め、企業等との交渉を行って誘致を進める。そのため、HPでの積極的情報提供や企業立地情報提供報奨金制度の活用を図る。</p>	<p>香川県及び関係団体で組織する香川県企業誘致推進協議会に参加し、情報交換等を行うとともに、企業立地に関する調査や情報収集に努め、企業等との交渉を行って誘致を進める。そのため、HPでの積極的情報提供や企業立地情報提供報奨金制度の活用を図る。</p>
事業費（千円）	計 画 額		5,526	1,842	1,842	1,842
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	5,526	1,842	1,842	1,842
	当初予算額		3,611	1,842	1,769	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	0	0	0	-
		一般財源	3,611	1,842	1,769	-
	決 算 額		100	100	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-
県支出金		0	0	-	-	
地方債		0	0	-	-	
その他		0	0	-	-	
一般財源		100	100	-	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.4	-	-	
	上記人件費(千円)	3,092	3,092	-	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	-	-	
	上記支給額(千円)	0	0	-	-	
事業費総額		3,192	3,192	0	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	企業訪問件数	企業立地に向けた企業への訪問件数(制度説明・用地紹介等)	件	計画値	5	計画値	5	計画値	
				実績値	6	実績値		実績値	
活動指標	フェア出展件数	県外企業の誘致に向けた都市圏でのフェアへの出展件数	件	計画値	1	計画値	1	計画値	
				実績値	1	実績値		実績値	
成果指標	企業立地件数	市内への工場の新設・増設件数 (市制度活用分/指定件数)	件	計画値	1	計画値	1	計画値	
				実績値	4	実績値		実績値	
具体的取組	H24		H25		H26				
	設備投資や工場新設を検討している企業に対し、支援制度や用地紹介のための企業訪問を積極的に行った。情報発信に関しては、市有未利用地に加え、「企業立地に係る事業用地等登録制度」により、民有未利用地についても情報を保有することで、誘致活動の幅を広げており、昨年度には「不動産情報提供等に関する協定書」を結んで不動産事業者との連携による企業誘致活動を進めている。								
改善内容	民間からの情報提供を促進させるため、企業立地情報提供報奨金制度を設けたほか、24年度末で期限を迎えた現行の企業立地促進条例について、より効果的な内容なるよう調査研究を行って新たな制度を設け条例化した。								
所属長の評価	事業の必要性		企業の立地は、雇用機会の確保をはじめ産業連関による経済の活性化、税収確保など多くの効果をもたらすことから、資本主義経済下における自由な活動のみに委ねるのではなく、市として積極的に関与し誘致を行っていく必要がある。						
	事業の有効性		様々な情報発信手段や誘致へのインセンティブに繋がるツールを設けているが、基本的には引き合いを待つことを基本としている。加入する県下の推進協議会や民間からの様々な情報をもとに、引き合いに丁寧かつ適切に対応して、事業効果が上がるよう努力しているが、現下の社会経済情勢等から期待される成果が上がっているとは言えない。						
	事業の効率性		職員人件費を除いて、現在直接的経費は非常に限定的である。立地奨励制度をはじめ様々な立地へのインセンティブのための制度が活用されるようになれば、財源の効率的活用が図られることから、より積極的なPRを行っていきたい。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		定住自立圏事業		担当課	政策課	
総合計画上の位置付け	基本施策	1	活力ある産業基盤と地域づくり	会計	01	一般会計
	目標	1	働く場が確保され、人と産業が活性化したまちをつくる	款	10	総務費
	基本戦略	4	定住者を増やす	項	05	総務管理費
	テーマ			目	30	企画費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		通勤や通学等をはじめ生活面で交流関係の深い高松市との協定に基づき、「瀬戸・高松広域定住自立圏」に参加し、行政機能を補完し合いながら、生活機能の強化などを図って、住みよいまちづくりと地域経済の活性化を目指す事業である。	生活機能の強化、結び付きやネットワークの強化及び圏域マネジメント能力の強化の三つの視点に基づき、文化芸術鑑賞機会や地域密着型トップスポーツチームの試合観戦機会等の提供、圏域内で連携した観光の振興、職員の交流や人材育成などをはじめとした種々の取組を実施する。	25年度は従来の26事業に「遠隔医療ネットワークを使った連携」、「使用済小型電子機器等リサイクル事業」の2項目を新たに加えるとともに、一部の内容を拡充し、28の事業を実施する予定である。		生活機能の強化、結び付きやネットワークの強化及び圏域マネジメント能力の強化の三つの視点に基づき、文化芸術鑑賞機会や地域密着型トップスポーツチームの試合観戦機会等の提供、圏域内で連携した観光の振興、職員の交流や人材育成などをはじめとした種々の取組を実施する。
事業費 (千円)	計 画 額		15,000	5,000	5,000	5,000
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	15,000	5,000	5,000	5,000
	当初予算額		7,500	5,000	2,500	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	0	0	0	-
		一般財源	7,500	5,000	2,500	-
	決 算 額		679	679	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-
県支出金		0	0	-	-	
地方債		0	0	-	-	
その他		0	0	-	-	
一般財源		679	679	-	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.4	-	-	
	上記人件費(千円)	3,092	3,092	-	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	-	-	
	上記支給額(千円)	0	0	-	-	
事業費総額		3,771	3,771	0	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	取組事業数	定住自立圏で取り組む事業の数を増やすことによって集中とネットワーク化が進み、本市での住みやすさが向上するため	数	計画値	26	計画値	28	計画値	
				実績値	26	実績値		実績値	
	拡充事業数	効果的な事業とするためには、随時内容を見直し、拡充することが必要であるため	数	計画値	0	計画値	1	計画値	
				実績値	0	実績値		実績値	
成果指標	定住人口の増加(自然増減を除く)	高松市への転出が目立つ本市において、高松市とのネットワーク化を進めることにより、住むための条件(利便性、住まいの広さ等)を整え、定住人口の増加につなげる。(転入者数－転出者数)	人	計画値	-100	計画値	-100	計画値	
				実績値	-114	実績値		実績値	
具体的取組		H24 平成24年4月13日に「瀬戸・高松広域定住自立圏の形成に関する協定書」に調印し、「瀬戸・高松広域定住自立圏」に加わった。平成24年度は、中心市である高松市と連携して26の事業に取り組みましたが、中でも、文化芸術鑑賞機会等の機会の提供における「こころの劇場」の取組では、本市の小学6年生の希望者522名が、サンポートホール高松にて「劇団四季」のステージを鑑賞し、国内外で賞賛される劇団の舞台芸術に触れることができた。	H25		H26				
改善内容		平成24年度新規事業のため改善内容なし。							
所属長の評価	事業の必要性		人口減少が進む中、生活機能の確保等に関して、市町村の枠を超えて広域的な圏域の中で互いのまちの有する機能を補完し合っていくことは重要である。行政機能に関しても、それぞれのまちで行うべきものだけでなく、共同で処理することで効率性がアップするものも数多くあり、必要な取組である。						
	事業の有効性		大方の実施事業が中心市の意向で定まっており、取組を有効に進めていくためには、互いのまちの課題等を基に実質的協議を進めていく必要がある。						
	事業の効率性		例えば、子供たちの「心の劇場」実施に関しては、圏域として実施することではじめて実現しえたものであり、大きなホール全体を埋め尽くすことによって会場使用料が安価となるなど効率化が図られている。これに限らず、基本的には、共同して取り組むことによって効率化を目指すことが取組の根本にある。						
今後の方向性		拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止			
				○					

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		職員研修事業		担当課	秘書広報課	
総合計画上の位置付け	基本施策	2	未来につながる行政経営を推進するまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	1	財政が健全化され、持続可能な行政運営を進めるまちづくり	款	10	総務費
	基本戦略	2	財政の健全化と市民本位で効率的な行政運営を図る	項	05	総務管理費
	テーマ			目	05	一般管理費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		人材育成を充実し、個々の職員の能力・意欲を向上させることにより、組織全体のレベル向上を目的とし、職員研修を実施する。	香川縣市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所、市長会等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。	香川縣市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー)、市長会等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。	香川縣市町職員研修センター、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)、全国市町村国際文化研修所、市長会等の研修参加及び自治大学校への職員の派遣を行う。	
事業費(千円)	計 画 額		4,806	1,602	1,602	1,602
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	2,496	832	832	832
		一般財源	2,310	770	770	770
	当初予算額		3,254	1,602	1,652	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	1,764	832	932	-
		一般財源	1,490	770	720	-
	決 算 額		1,211	1,211	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-
県支出金		0	0	-	-	
地方債		0	0	-	-	
その他		628	628	-	-	
一般財源		583	583	-	-	
人件費	正規職員数(人)	-	1.1	-	-	
	上記人件費(千円)	8,503	8,503	-	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	-	-	
	上記支給額(千円)	0	0	-	-	
事業費総額		9,714	9,714	0	0	

指標名		指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標	研修回数	市町職員研修センター、市町村アカデミーなど外部で実施する研修及びさぬき市で独自に実施する研修の回数	回	計画値	223	計画値	229	計画値	
				実績値	233	実績値		実績値	
	派遣団体数	職員研修及び人事交流として派遣募集した外部団体数	団体	計画値	4	計画値	6	計画値	
				実績値	4	実績値		実績値	
成果指標	人数	研修受講者数及び他団体への派遣者数の合計	人	計画値	340	計画値	370	計画値	
				実績値	357	実績値		実績値	
具体的取組		H24	H25		H26				
		<p>市町職員研修センター、市町村アカデミーなど外部で実施する研修及びさぬき市独自の研修のほか、H24年度は新たに高松市が主催する定住自立圏に基づく交流研修を実施した。</p> <p>【研修参加実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町職員研修センター:128人 ・市町村アカデミー:2人 ・国際文化アカデミー:10人 ・独自:202人 ・定住自立圏:5人 ・県実務研修等:10人 							
改善内容		<p>H24年度の研修参加職員数は計画値を上回っていることから、今後も引き続き、市町職員研修センターをはじめとする外部が実施する研修への積極的な受講を職員に推進していきたい。</p> <p>さぬき市独自研修においては、職員の資質向上や意識改善に資する研修をこれまで以上に実施していく必要がある。</p>							
所属長の評価		事業の必要性	職員の資質向上や意識改善を図るには、各種の研修を受講することが一助になると考えている。						
		事業の有効性	特に、外部での研修については他の市町村職員とともに受講することもあり、互いに研鑽し合えるよい機会であると思われる。						
		事業の効率性	現在の職務に見合った外部研修への参加も可能であることから、研修で得た知識などをすぐに活かせるという利点がある。						
今後の方向性		拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止			
			○						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		河川事業		担当課	建設課		
総合計画上の位置付け	基本施策	3	暮らしを支える安心・快適なまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	2	生活のあらゆる場面で快適に暮らせるまちをつくる	款	40	土木費	
	基本戦略	1	市民活動に必要な基盤を整備する	項	15	河川費	
	テーマ	1	道路・橋梁、河川・海岸及び港湾の整備	目	05	河川総務費	
区分		H24-26 事業概要		H24	H25 事業説明		H26
事業内容		河川の機能維持及び安全確保を図るため、護岸修繕工事・河床整理工事などを行うほか、低地帯における浸水被害を防止するため、雨水排水ポンプ等の維持管理・修繕工事・改良工事などを行う。また、県が管理している市内3ダムの維持管理に要する経費の一部を決められた率により市が負担する事業である。	河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 雨水排水ポンプ場事業 既設ポンプ等の維持管理及び修繕工事を行う。 梅川雨水排水ポンプ場改良工事、釜居谷ポンプ場改良工事及び浦小田ポンプ場改良工事調査業務を行う。 ダム管理負担金 負担率 人件費1/3 その他1/4 前年度繰越予算額 135,787 前年度繰越予算の決算額 132,036 補正 △37,200 次年度繰越予算額 88,539	河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 雨水排水ポンプ場事業 既設ポンプ等の維持管理及び修繕工事を行う。 浦小田雨水排水ポンプ場改良工事を行う。 ダム管理負担金 負担率 人件費1/3 その他1/4	河川事業 護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。 雨水排水ポンプ場事業 既設ポンプ等の維持管理及び修繕工事を行う。 浦小田雨水排水ポンプ場改良工事を行う。 ダム管理負担金 負担率 人件費1/3 その他1/4		
事業費（千円）	計画額		1,000,614	305,016	225,449	470,149	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	808,900	239,600	168,400	400,900	
		その他	41,528	13,528	6,900	21,100	
	一般財源		150,186	51,888	50,149	48,149	
	当初予算額		516,756	305,016	211,740	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-	
		県支出金	0	0	0	-	
		地方債	388,100	239,600	148,500	-	
		その他	29,970	13,528	16,442	-	
	一般財源		98,686	51,888	46,798	-	
	決算額		309,256	309,256	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-	
県支出金		0	0	-	-		
地方債		247,300	247,300	-	-		
その他		8,648	8,648	-	-		
一般財源		53,308	53,308	-	-		
人件費	正規職員数(人)	-	1.35	-	-		
	上記人件費(千円)	10,436	10,436	-	-		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	-	-		
	上記支給額(千円)	0	0	-	-		
事業費総額		319,692	319,692	0	0		

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	河川工事箇所数	護岸修繕工事・河床整理工事等の箇所数	箇所	計画値	11	計画値	8	計画値	
				実績値	13	実績値		実績値	
	雨水排水ポンプ場等工事箇所数	雨水排水ポンプ施設等修繕工事・改良工事等の箇所数	箇所	計画値	10	計画値	6	計画値	
				実績値	10	実績値		実績値	
成果指標	—	定量的な指標を設定することが困難である。		計画値		計画値		計画値	
				実績値		実績値		実績値	
具体的取組	H24		H25			H26			
	<p>○河川の護岸修繕工事10箇所・河床整理工事3箇所を行う。</p> <p>○雨水排水ポンプ施設等の維持管理・修繕工事7箇所・改良工事3箇所を行う。</p> <p>○大川・門入・前山ダムの維持管理経費の一部負担を行う。</p>								
改善内容	<p>浦小田雨水排水ポンプ場改良工事において、調査設計の段階から地元住民と協議を行い、施設規模の縮小及び工法の見直しを行い、コストの縮減を図った。</p>								
所属長の評価	事業の必要性		河川・ポンプ場施設は、台風時などにおける住宅等への浸水を防ぐ重要な施設である。今後とも計画的な投資により、施設の適正な管理・更新を図り、施設の機能を維持する必要がある。						
	事業の有効性		地域住民の財産、人命を守り、安心・安全な暮らしに大きく寄与するものであり、事業内容は有効である。						
	事業の効率性		現場条件に合わせ最大限に効果が得られる施工方法等を検討し、コストの縮減を図り、事業の効率性を高めている。また、事業実施箇所の精査を行い、その結果を踏まえて事業費低減に努めている。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し		統合・廃止			
		○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		地方振興事業(コミュニティバス事業)		担当課	都市計画課	
総合計画上の位置付け	基本施策	3	暮らしを支える安心・快適なまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	2	生活のあらゆる場面で快適に暮らせるまちをつくる	款	10	総務費
	基本戦略	1	市民活動に必要な基盤を整備する	項	05	総務管理費
	テーマ	2	交通手段の確保	目	65	地方振興費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25 事業説明		H26
事業内容		さぬき市コミュニティバスの運行事業である。現在、市内5ルートを運行しており、交通不便地域の解消はもとより、市民の安全で快適な暮らしのための身近な移動手段として、地域密着型交通システムの提供を行っている。	さぬき市コミュニティバスの運行及び維持管理等を行う。平成24年2月27日には、大幅なダイヤ改正及び市内タクシー事業者によるジャンボタクシーでの運行を開始。また、同年4月1日からは、事業赤字の解消を目的に、志度～多和線において休日運賃の改定(200円→500円)を実施した。	さぬき市コミュニティバスの運行及び施設の維持管理等を実施。平成24年2月には、一部バス路線を廃止し、新たに市内タクシー事業者によるジャンボタクシー路線の運行を開始した。また、同年4月より、志度～多和線において休日運賃の改定(200円→500円)を実施し、経営の効率化及び収支改善等を図っている。	さぬき市コミュニティバスの運行及び維持管理等を行う。生活交通ネットワーク計画に基づき事業を展開。また、PDCAサイクルによる事業見直し等を定期的実施する。	
事業費(千円)	計画額		196,221	65,407	65,407	65,407
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	25,053	8,351	8,351	8,351
		地方債	0	0	0	0
		その他	51,600	17,200	17,200	17,200
		一般財源	119,568	39,856	39,856	39,856
	当初予算額		128,314	65,407	62,907	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	16,267	8,351	7,916	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	31,200	17,200	14,000	-
		一般財源	80,847	39,856	40,991	-
	決算額		62,693	62,693	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-	
	県支出金	8,236	8,236	-	-	
	地方債	0	0	-	-	
	その他	14,201	14,201	-	-	
	一般財源	40,256	40,256	-	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.83	-	-	
	上記人件費(千円)	6,416	6,416	-	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	-	-	
	上記支給額(千円)	0	0	-	-	
事業費総額		69,109	69,109	0	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値		計画値		計画値	
活動指標	ダイヤ改正	利便性向上のためダイヤ改正を実施する。	回	計画値	1	計画値	1	計画値	
				実績値	1	実績値		実績値	
活動指標	広報・啓発活動	認知度の向上及び利用促進を図るため広報・啓発活動を実施する。	回	計画値	4	計画値	4	計画値	
				実績値	4	実績値		実績値	
成果指標	利用者数	市内における交通手段の確保の目安として、年間の乗降人数を指標とするもの	人	計画値	95,000	計画値	100,000	計画値	
				実績値	84,374	実績値		実績値	
具体的取組	H24		H25			H26			
	<p>さぬき市コミュニティバスの運行及びバス停施設等の維持管理を行った。また、利用促進を目的とした広報・啓発活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス5ルート(バス3ルート、ジャンボタクシー2ルート) ・広報紙を利用した利用促進年3回 								
改善内容	<p>収支率の改善を目的に、平成24年4月よりコミュニティバス志度～多和線を観光路線と位置付け、休日運賃の増額改定を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日1乗車200円→500円 								
所属長の評価	事業の必要性		交通弱者にとっては、通院・買い物に出かける交通機関として、なくてはならない公共交通機関となっていることから継続して運行する必要がある。						
	事業の有効性		平成24年2月に、一部バス路線を廃止し、新たに市内タクシー事業者によるジャンボタクシー路線の運行を開始すると共に、4月からは、経営の効率化と収支改善を図るため休日運賃を改定した。						
	事業の効率性		さぬき市の交通弱者等にとっては、便利で使いやすい公共交通機関となっているが、利用者が減少していることから、効率的な運行を行うために、継続して、公共交通検討協議会で、さぬき市にとってふさわしい公共交通機関について、検討を行う。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		有害鳥獣被害防止対策事業		担当課	農林水産課		
総合計画上の位置付け	基本施策	1	活力ある産業基盤と地域づくり	会計	01	一般会計	
	目標	1	働く場が確保され、人と産業が活性化したまちをつくる	款	30	農林水産業費	
	基本戦略	2	既存産業を支援する	項	05	農業費	
	テーマ	1	農業の振興	目	15	農業振興費	
区分		H24-26 事業概要		H24	H25 事業説明		H26
事業内容		<p>鳥獣の保護、及び狩猟の適正化に関する法律第9条、及び第19条の規定に基づく事務、並びに有害鳥獣による農作物の被害を防止するための事業である。</p> <p>鳥獣害対策として、有害鳥獣捕獲を行う猟友会や農家の電気柵や防除ネット補助を行っている東部共済組合、国補事業で有害鳥獣対策を行う「さぬき市鳥獣害対策協議会」とも連携し、補助を行う。また、電気柵を設置する農家に補助を行う。</p>		<p>鳥獣害被害発生対策としての事務と団体に対する補助、被害防止のための補助等を行う。</p> <p>・イノシシ、サル等の捕獲奨励 ・猟友会への団体補助 ・東部共済組合への補助 ・さぬき市鳥獣害対策協議会への補助 ・農家の電気柵設置による補助</p>	<p>鳥獣害被害発生対策としての事務と団体に対する補助、被害防止のための補助等を行う。</p> <p>・イノシシ、サル等の捕獲奨励 ・猟友会への団体補助 ・東部共済組合への補助 ・さぬき市鳥獣害対策協議会への補助 ・農家の電気柵設置による補助</p>	<p>鳥獣害被害発生対策としての事務と団体に対する補助、被害防止のための補助等を行う。</p> <p>・イノシシ、サル等の捕獲奨励 ・猟友会への団体補助 ・東部共済組合への補助 ・さぬき市鳥獣害対策協議会への補助 ・農家の電気柵設置による補助</p>	
事業費（千円）	計画額		19,215	6,405	6,405	6,405	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	7,356	2,452	2,452	2,452	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	18	6	6	6	
	一般財源		11,841	3,947	3,947	3,947	
	当初予算額		16,131	6,405	9,726	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-	
		県支出金	6,404	2,452	3,952	-	
		地方債	0	0	0	-	
		その他	9	6	3	-	
	一般財源		9,718	3,947	5,771	-	
	決算額		8,297	8,297	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-		
	県支出金	3,415	3,415	-	-		
	地方債	0	0	-	-		
	その他	3	3	-	-		
一般財源		4,879	4,879	-	-		
人件費	正規職員数(人)	-	1,31	-	-		
	上記人件費(千円)	10,126	10,126	-	-		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	-	-		
	上記支給額(千円)	0	0	-	-		
事業費総額		18,423	18,423	0	0		

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	有害鳥獣捕獲件数	農作物の被害を及ぼす有害鳥獣(イノシシ等)を捕獲することにより、農作物被害を減少させる。	頭	計画値	500	計画値	700	計画値	
				実績値	684	実績値		実績値	
	電気柵設置数	電気柵を設置することにより有害鳥獣(イノシシ等)から農作物を守る。	セット	計画値	25	計画値	25	計画値	
				実績値	22	実績値		実績値	
成果指標	農作物の被害額	有害鳥獣による市内の農作物の被害額	千円	計画値	40,000	計画値	39,000	計画値	
				実績値	39,435	実績値		実績値	
具体的取組	H24		H25			H26			
	有害鳥獣捕獲においては被害報告が多く、猟友会と連絡を取り合い、計画以上のイノシシ等を捕獲した。 電気柵補助についても、イノシシ被害が多発したため、申請数が増加した。								
改善内容	猟友会との連携強化に努めた。 電気柵の有効性を農家に広めた。								
所属長の評価	事業の必要性		農作物被害を最小限に抑える役割を果たしているため、必要であると考え。						
	事業の有効性		自主防衛(電気柵等)と捕獲を組み合わせることで、農作物を有害鳥獣から守ることを強化できる。						
	事業の効率性		イノシシ被害情報と捕獲依頼が出た場合、猟友会との連絡を密にし、迅速に対応を行えるようにしている。 電気柵による防除効果は出ているようだが、購入の際の自己負担が多いため、普及に歯止めがかかっている。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○							

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		共通商品券発行事業特別会計		担当課	商工観光課	
総合計画上の位置付け	基本施策	1	活力ある産業基盤と地域づくり	会計	共通商品券発行事業特別会計	
	目標	1	働く場が確保され、人と産業が活性化したまちをつくる	款		
	基本戦略	2	既存産業を支援する	項		
	テーマ	4	商業の振興	目		
区分		H24-26 事業概要	H24	H25	H26	
事業内容		さぬき市共通商品券を発行することで、市内での消費拡大、市外への購買力流出の歯止めをかけることにより、市内商業の活性化を図る。	さぬき市共通商品券を発行することで、市内での消費拡大、市外への購買力流出の歯止めをかけることにより、市内商業の活性化を図る。	さぬき市共通商品券を発行することで、市内での消費拡大、市外への購買力流出の歯止めをかけることにより、市内商業の活性化を図る。	さぬき市共通商品券を発行することで、市内での消費拡大、市外への購買力流出の歯止めをかけることにより、市内商業の活性化を図る。	
事業費（千円）	計 画 額		422,000	214,000	104,000	104,000
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	412,200	210,000	101,100	101,100
	一般財源		9,800	4,000	2,900	2,900
	当初予算額		317,400	214,000	103,400	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	310,000	210,000	100,000	-
	一般財源		7,400	4,000	3,400	-
	決 算 額		173,015	173,015	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-
県支出金		0	0	-	-	
地方債		0	0	-	-	
その他		173,015	173,015	-	-	
一般財源		0	0	-	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.25	-	-	
	上記人件費(千円)	1,933	1,933	-	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	0	-	-	
	上記支給額(千円)	0	0	-	-	
事業費総額		174,948	174,948	0	0	

	指標名	指標の説明	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	商品券の発行枚数	商品券を発行することで、市内の商業の活性化を図れるので発行した枚数を指標とする。	枚	計画値	200,000	計画値	96,000	計画値	
				実績値	230,603	実績値		実績値	
				計画値		計画値		計画値	
				実績値		実績値		実績値	
成果指標	商品券の換金申請額	商品券を利用することで、市内の商業の活性化を図れるので換金額を指標とする。	円	計画値	210,000,000	計画値	100,000,000	計画値	
				実績値	170,164,000	実績値		実績値	
具体的取組	H24		H25			H26			
	さぬき市リフォーム促進支援事業助成金として商品券を発行し、11月にプレミアム付き商品券を発売するなど、商品券の利用促進を行った。								
改善内容	市において、様々な事業に商品券を活用した。								
所属長の評価	事業の必要性		平成18年度より開始した本事業は、すでに8億円を超える売り上げがあり、さぬき市内の購買力促進、消費拡大に寄与している。						
	事業の有効性		合併10周年事業を含め、過去2回プレミアム商品券を発行し、現在も多数の商品券が市内に流通している。						
	事業の効率性		事業開始以来7年が経過し、会計システムの維持管理に費用がかさむ時期となっているが、更新には多額の費用が必要となる。また一方で、市内大型店舗での換金額が全体の75%を占めており、地域商工業の活性化、地域経済の振興に対する効果が希薄化してきている。						
今後の方向性	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
			○						

総合計画実施計画及び事務事業評価調書

事業名		公民館管理事業		担当課	生涯学習課	
総合計画上の位置付け	基本施策	7	主体的・創造性・生きがいを育む教育・文化のまちづくり	会計	01	一般会計
	目標	3	生涯にわたって学び、生きがいを持って生きることができるまちをつくる	款	50	教育費
	基本戦略	1	生涯学習を充実する	項	30	社会教育費
	テーマ			目	10	公民館費
区分		H24-26 事業概要	H24	H25	H26	
事業内容		市内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情報の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。	各公民館の管理運営を行う。	各公民館の管理運営を行う。	各公民館の管理運営を行う。	
事業費（千円）	計 画 額		108,459	36,153	36,153	36,153
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	5,715	1,905	1,905	1,905
	一般財源		102,744	34,248	34,248	34,248
	当初予算額		72,070	36,153	35,917	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	3,887	1,905	1,982	-
	一般財源		68,183	34,248	33,935	-
	決 算 額		35,063	35,063	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	-	-
県支出金		0	0	-	-	
地方債		0	0	-	-	
その他		2,050	2,050	-	-	
一般財源		33,013	33,013	-	-	
人件費	正規職員数(人)	-	0.5	-	-	
	上記人件費(千円)	-	3,865	-	-	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	9	-	-	
	上記支給額(千円)	-	0	-	-	
事業費総額		38,928	38,928	0	0	

指標名		指標の説明		単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
活動指標	公民館改修数	各公民館を利用しやすいように施設改修をする。		件	計画値	20	計画値	20	計画値	
					実績値	18	実績値		実績値	
					計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
成果指標	公民館利用者数	各公民館の利用者数により公民館の活動指標となるため。		人	計画値	75,200	計画値	70,000	計画値	
					実績値	61,437	実績値		実績値	
具体的取組		H24		H25			H26			
		各公民館の維持管理 各公民館の改修 施設の整理統合 施設使用料及び減免規定の改定								
改善内容		空調機等を修繕し、利用環境の維持に努めた。								
所属長の評価		事業の必要性		社会教育法で社会教育の奨励に必要な環境を醸成するように努めなければならないとされており、市が責任をもって実施すべきである。						
		事業の有効性		施設の老朽化が進み補修を必要とする箇所も増えており、今後市民の要望に応える改修ができなくなる可能性がある。						
		事業の効率性		光熱水費を中心にコスト削減を図っているが、利用サービスの低下に繋がるため、これ以上の削減は難しい。施設の老朽化も進み補修の必要な箇所が増加している。また、災害時の避難所に指定されており、その強化のための整備も必要である。						
今後の方向性		拡充		現状維持		要改善		抜本的見直し		統合・廃止
				○						